

# 四 半 期 報 告 書

(第87期第2四半期)

日 本 精 蠟 株 式 會 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 寛

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目5番18号

【電話番号】 (03) 3538-3061 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 細 田 八 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目5番18号

【電話番号】 (03) 3538-3061 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 細 田 八 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本精蠟株式会社 大阪支店  
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第2四半期累計期間		第87期 第2四半期累計期間		第86期	
	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日		
売上高 (百万円)	20,815	20,041		40,077		
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△144	60		212		
四半期(当期)純利益 (百万円)	498	32		641		
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—		—		
資本金 (百万円)	1,120	1,120		1,120		
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000		22,400,000		
純資産額 (百万円)	11,319	10,632		11,316		
総資産額 (百万円)	32,969	30,198		30,635		
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.60	1.63		31.84		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—		—		
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00		10.00		
自己資本比率 (%)	34.3	35.2		36.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,611	927		△2,789		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△907	△68		△1,476		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,414	△664		3,487		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,350	858		678		

回次 会計期間	第86期 第2四半期会計期間		第87期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	14.22	△14.16		

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)のわが国経済は燦ぶり続ける欧州の債務問題、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国景気の回復遅れ等不透明な状況の中、金融緩和による円安と企業業績の回復期待による株高に加え消費マインドの改善もあり、景気持ち直しの兆しが見え始めました。一方、原油相場は米国WTI原油が90ドル/バレル台前半で推移したのに対し、東南アジア産原油は需給の軟化を背景に110ドル/バレル台から100ドル/バレル台で推移しました。また、外国為替相場は年初の86円/ドル台から円安が進行し6月末には99円/ドル台をつけるに至りました。

このような状況の中で、円安による原料コストの上昇分を吸収すべく効率生産、採算販売、コスト低減等を基本として売上高の拡大と収益の改善に努めました。

この結果、ワックス販売は国内では汎用品の低迷が続いたものの輸出販売では出火事故による減産・減販から回復し前年同期に比較して販売数量では3,623トン増の35,018トン、販売高では577百万円増の8,694百万円の実績、重油販売は火力電力用需要が第2四半期に弱含みとなり販売数量では24,751キロリットル減の152,979キロリットル、販売高では1,338百万円減の11,267百万円の実績となりました。

これにより、当第2四半期累計期間の実績は、前年同期に比較して売上高ではその他商品を含めて774百万円減の20,041百万円、利益面では棚卸資産評価損293百万円等の影響により営業利益で43百万円増の22百万円、経常利益で205百万円増の60百万円、四半期純利益では出火事故の保険金収入が第3四半期以降にズレ込んだため466百万円減の32百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比較して437百万円減の30,198百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少額177百万円、たな卸資産の減少額114百万円、受取手形及び売掛金の減少額50百万円、現金及び預金の減少額30百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年末に比較して247百万円増加の19,566百万円となりました。これは主として、未払金の増加額361百万円、短期借入金の増加額320百万円、長期借入金の減少額241百万円、修繕引当金の減少額140百万円、退職給付引当金の減少額107百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比較して684百万円減少の10,632百万円となりました。これは自己株式の増加額647百万円、利益剰余金の減少額67百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比較して179百万円増加し、858百万円となりました。

当第2四半期累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、927百万円(前年同期比4,539百万円収入増)となりました。これは主として税引前四半期純利益45百万円、減価償却費470百万円、未払金の増加額355百万円、未払消費税等の増加額165百万円、たな卸資産の減少額114百万円、修繕引当金の減少額140百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円(前年同期比838百万円支出減)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出278百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、664百万円(前年同期比5,078百万円支出増)となりました。これは主として長期借入れによる収入500百万円、短期借入金の純増額266百万円、自己株式の取得による支出647百万円、長期借入金の返済額672百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は74百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	22,400,000	22,400,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	22,400,000	—	1,120	—	14

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-11	1,410	6.30
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.00
神田成二	埼玉県さいたま市南区	670	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	513	2.29
山九株式会社	東京都中央区勝どき6-5-23	450	2.01
株式会社サイカンシステム	埼玉県さいたま市見沼区大和田町1-1469	350	1.56
安藤パラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	310	1.38
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290	1.29
計	—	5,964	26.62

(注) 当社は、自己株式4,925,412株(21.99%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,925,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,452,000	17,452	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	17,452	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式412株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区京橋2-5-18	4,925,000	—	4,925,000	21.99
計	—	4,925,000	—	4,925,000	21.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.54 %
② 売上高基準	0.12 %
③ 利益基準	1.48 %
④ 利益剰余金基準	1.44 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	888	858
受取手形及び売掛金	※2 5,016	※2 4,966
商品及び製品	6,227	6,237
原材料及び貯蔵品	3,297	3,173
前払費用	115	64
繰延税金資産	135	188
その他	216	192
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	15,892	15,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	889	861
構築物（純額）	866	866
機械及び装置（純額）	2,471	2,303
土地	9,411	9,411
建設仮勘定	63	116
その他（純額）	308	274
有形固定資産合計	14,011	13,834
無形固定資産	279	245
投資その他の資産	451	443
固定資産合計	14,742	14,522
資産合計	30,635	30,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029	1,041
短期借入金	9,772	10,092
未払金	613	974
未払法人税等	66	34
預り金	461	463
賞与引当金	35	26
修繕引当金	163	23
設備関係支払手形	7	21
その他	98	198
流動負債合計	12,247	12,875
固定負債		
長期借入金	3,576	3,335
リース債務	33	29
再評価に係る繰延税金負債	3,053	3,053
退職給付引当金	246	138
その他	161	133
固定負債合計	7,071	6,690
負債合計	19,318	19,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	5,221	5,153
自己株式	△598	△1,245
株主資本合計	5,757	5,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	23
土地再評価差額金	5,566	5,566
評価・換算差額等合計	5,559	5,590
純資産合計	11,316	10,632
負債純資産合計	30,635	30,198

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,815	20,041
売上原価	19,674	18,917
売上総利益	1,141	1,123
販売費及び一般管理費	*1 1,162	*1 1,101
営業利益又は営業損失(△)	△21	22
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取賃貸料	102	116
為替差益	—	89
その他	34	35
営業外収益合計	142	246
営業外費用		
支払利息	119	98
為替差損	32	—
固定資産賃貸費用	98	91
その他	16	18
営業外費用合計	265	208
経常利益又は経常損失(△)	△144	60
特別利益		
受取保険金	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
固定資産除却損	15	15
特別損失合計	15	15
税引前四半期純利益	840	45
法人税等	341	12
四半期純利益	498	32

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	840	45
減価償却費	569	470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△150	△140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	△107
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	119	98
為替差損益 (△は益)	73	14
受取保険金	△1,000	—
固定資産除却損	15	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,470	50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	470	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,320	12
未払金の増減額 (△は減少)	651	355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	165
その他	274	3
小計	△3,143	1,082
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△114	△101
保険金の受取額	500	—
法人税等の支払額	△857	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,611	927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の解約による収入	—	210
定期預金の預入による支出	△210	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△647	△278
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△50	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907	△68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,132	266
長期借入れによる収入	120	500
長期借入金の返済による支出	△625	△672
配当金の支払額	△202	△100
自己株式の取得による支出	△0	△647
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,414	△664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161	179
現金及び現金同等物の期首残高	1,512	678
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,350	*1 858

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

共有船舶相互連帯債務

前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
豊晃海運(有) 521百万円	豊晃海運(有) 495百万円

※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形 0百万円	1百万円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
販売運賃諸掛 470百万円	464百万円
賞与引当金繰入額 12 "	8 "
退職給付費用 12 "	△15 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金 1,560百万円	858百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △210 "	—
現金及び現金同等物 1,350百万円	858百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	101	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	99	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	87	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円60銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	498	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	498	32
普通株式の期中平均株式数(株)	20,273,287	19,805,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年7月30日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 87百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

日本精蠟株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月14日
<b>【会社名】</b>	日本精蠟株式会社
<b>【英訳名】</b>	NIPPON SEIRO CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 井 上 寛
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区京橋二丁目5番18号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本精蠟株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満二丁目6番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上寛は、当社の第87期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。